

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 日本軽金属株式会社

コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石山 喬

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-9333

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	205,174	△33.3	△3,162	—	△5,628	—	△5,990	—
21年3月期第2四半期	307,411	—	5,405	—	3,173	—	△570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△11.01	—
21年3月期第2四半期	△1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	463,719	84,016	17.2	146.77
21年3月期	478,571	88,781	17.5	154.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 79,856百万円 21年3月期 83,915百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	△15.2	9,000	—	2,000	—	500	—	0.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 545,126,049株 21年3月期 545,126,049株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,035,605株 21年3月期 984,847株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 544,114,136株 21年3月期第2四半期 544,406,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、6ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策などもあり、生産に回復が見られるなど、昨年の秋以降急速に悪化した景気に底入れの兆しも見えました。しかしながら、雇用や所得に関しては厳しい状況が続き、企業設備投資も減少が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。また、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、生産は一時の最悪期を脱したものの、全面的な回復には至らず厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、自動車分野、電機・電子関連分野、建材分野をはじめ、ほぼすべての分野において需要が低迷したことに伴い、販売量も前年同期に比べ大きく減少することとなり、グループをあげて諸経費ならびに固定費の削減に努めたものの、厳しい結果となりました。

当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ1,022億37百万円(33.3%)減の2,051億74百万円となり、損益面では、営業損益は前年同期の54億5百万円の利益から85億67百万円悪化の31億62百万円の損失、経常損益は前年同期の31億73百万円の利益から88億1百万円悪化の56億28百万円の損失となりました。また、四半期純損失につきましては、前年同期の5億70百万円から54億20百万円悪化の59億90百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、耐火材向けアルミナ、電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウム、建材向け水酸化アルミニウムなど、多くの分野で出荷の低迷が続き、さらに、円高の影響により輸出も大幅に減少いたしました。化学品関連製品の出荷が概ね堅調に推移したこと、電力、ガス、重油の値下がりなどがありましたが、販売量減少によるアルミナ関連製品の設備稼働率下落の影響が大きく、収益は前年同期に比べ大幅に悪化いたしました。

地金部門におきましては、主力である自動車分野向け二次合金の分野で、国内自動車生産の回復を受け販売量は徐々に回復を見せましたが、自動車輸出の低迷が続いたことから、全体の販売量は前年同期の水準には至りませんでした。加えて、地金価格が急落したことによりこれに連動する販売単価が下落したため、売上高も大幅に減少いたしました。損益的には、本年4月以降、原料となるスクラップの仕入れ価格が上昇したことの影響が大きく、大幅な収益悪化を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期に比べ360億92百万円(47.2%)減の404億29百万円、営業利益は前年同期に比べ36億65百万円(80.9%)減の8億66百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、第1四半期に急回復をみせたアルミ電解コンデンサ用箔地に加え、電機・電子機器向け、建材向けなどにも回復が見られました。しかしながら、半導体・

液晶製造装置向け厚板、一般汎用材、輸送用機器向けなどでは立ち直りが遅れ、全体では前年同期に比べ販売数量は大きく減少いたしました。損益面では、製品・原材料の棚卸資産の圧縮等の合理化策、収益改善策を鋭意実施してまいりましたが、販売量の減少に加え、前年度後半の急落時の地金価格を基準として決められる販売価格と比較して、地金調達価格が高値で推移した影響などもあり、前年同期に比べ営業損失が拡大いたしました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で、鉄道車両向けが堅調に推移するとともに自動車部品の回復が見られましたが、トラック向け部材の出荷が引き続き低迷し、前年同期に比べ出荷は大きく減少いたしました。また、電機・電子分野、建材分野、一般汎用材などにおきましても出荷は回復基調を示しましたが、全体の出荷は前年同期の水準には達せず、売上高は減少いたしました。損益的には、販売量減少の影響が大きく、前年同期の営業利益から営業損失となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期に比べ158億31百万円(39.4%)減の243億75百万円、営業損益は、前年同期の11億64百万円の利益から31億80百万円悪化の20億16百万円の損失となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、粉末製品部門におきましては、アルミ箔関連では、前第4四半期(平成21年1月～3月)を底としてコンデンサ箔を中心に出荷が回復しました。また、第2四半期からは薬品用包材、太陽電池用バックシートなどの出荷も回復を見せましたが、箔製品全体では前年同期と比べ減収となりました。粉末製品関連では、機能性材料の分野におきまして、中国・台湾向け新規受注などにより第2四半期から太陽電池用機能性インキの出荷が回復いたしました。また、パウダー・ペーストの分野でも自動車用塗料向けの出荷が回復を見せましたが、粉末製品全体では前年同期に比べ減収となりました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、景気低迷による輸送物量の落ち込みと企業設備投資の抑制によりトラック需要が大きく減少したことから、前年同期に比べ、販売量、売上高が減少し、損益的にも大幅に悪化いたしました。また、熱交製品では、輸出モデルを中心に大きく需要が減少し、加えて主力である軽自動車向け需要も減少したことから減収減益となり、素形材製品でも、ハイブリッドカーなどの環境対応車、低燃費車向け部品の販売数量増加という増収効果があったものの、全体としては自動車生産台数減少の影響が大きく、減収減益となりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵庫分野およびクリーンルームなどの内装分野ともに、ユーザー企業における設備投資抑制の影響が大きく、かつ大型物件の売上が大幅に減少したことから、減収減益となりました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の出荷がデジタル家電製品向けにおいて若干の回復が見られましたが、産業機械向けで回復が遅れ、前年同期との比較では大幅な減収となりました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきましてビール出荷量の減少を受けアルミ樽の出荷が減少いたしました。また、景観製品部門におきましては、公共事業削減と低入札価格という厳しい環境が続きました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期に比べ 394 億 46 百万円 (31.1%)減の 872 億 34 百万円、営業利益は前年同期に比べ 35 億 31 百万円 (69.9%)減の 15 億 18 百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野におきましては、景気の急速な悪化により雇用、所得に対する不安が続く中、個人の住宅取得意欲が低下し、戸建て住宅需要の減少が続きました。また、ビル建材分野におきましても、マンション契約率の低下や企業設備投資の削減により非木造建築物の着工が減少いたしました。

このような状況の中において、市場の縮小に見合う事業推進体制の確立のため、人員の合理化、生産拠点の再編・集約などの構造改革を進めるとともに、徹底したコストダウンを実施してまいりました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 108 億 68 百万円 (17.0%)減の 531 億 36 百万円となりましたが、営業損失は前年同期の 39 億 61 百万円から 17 億 14 百万円改善し 22 億 47 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末と比べて148億52万円減の4,637億19百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて100億87百万円減の3,797億3百万円となりました。純資産合計は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどにより、前期末と比べて47億65百万円減の840億16百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の17.5%から17.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは139億1百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純損失を62億39百万円計上したものの、減価償却費をはじめとする非資金損益項目や、運転資金の減少がこれを上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ66億49百万円増加しておりますが、これは主に運転資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは91億12百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が90億37百万円あったことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ11億89百万円減少しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは24億31百万円の収入となりました。これは、主としてセール・アンド・リースバックによる収入があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期の6億33百万円の支出に対し、当期は24億31百万円の収入となっておりますが、これは主に当期においてセール・アンド・リースバックによる収入があったことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ71億12百万円(16.2%)増加の511億15百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,312	44,223
受取手形及び売掛金	112,837	124,230
商品及び製品	22,325	26,732
仕掛品	31,808	28,947
原材料及び貯蔵品	16,597	19,395
その他	14,570	16,467
貸倒引当金	1,825	2,608
流動資産合計	247,624	257,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	56,755	56,858
機械装置及び運搬具 (純額)	43,352	44,899
工具、器具及び備品 (純額)	5,565	5,662
土地	63,042	63,076
建設仮勘定	2,547	5,736
有形固定資産合計	171,261	176,231
無形固定資産		
のれん	1,086	1,376
その他	3,762	3,629
無形固定資産合計	4,848	5,005
投資その他の資産		
その他	43,111	42,455
貸倒引当金	3,125	2,506
投資その他の資産合計	39,986	39,949
固定資産合計	216,095	221,185
資産合計	463,719	478,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,440	78,063
短期借入金	126,126	132,352
1年内償還予定の社債	-	9,955
未払法人税等	1,817	854
その他	37,842	43,162
流動負債合計	238,225	264,386
固定負債		
社債	22,609	20,662
長期借入金	83,045	68,336
退職給付引当金	26,301	27,163
その他	9,523	9,243
固定負債合計	141,478	125,404
負債合計	379,703	389,790

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	25,420
利益剰余金	14,845	20,835
自己株式	175	170
株主資本合計	79,175	85,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290	374
繰延ヘッジ損益	100	991
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	654	783
評価・換算差額等合計	681	1,255
少数株主持分	4,160	4,866
純資産合計	84,016	88,781
負債純資産合計	463,719	478,571

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	307,411	205,174
売上原価	256,515	171,564
売上総利益	50,896	33,610
販売費及び一般管理費	45,491	36,772
営業利益又は営業損失()	5,405	3,162
営業外収益		
持分法による投資利益	-	702
その他	2,124	1,639
営業外収益合計	2,124	2,341
営業外費用		
支払利息	1,883	1,737
過年度退職給付費用	1,013	943
その他	1,460	2,127
営業外費用合計	4,356	4,807
経常利益又は経常損失()	3,173	5,628
特別損失		
製品不具合対策費用	-	390
事業再編損	-	221
特別損失合計	-	611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,173	6,239
法人税、住民税及び事業税	4,403	832
法人税等調整額	910	419
法人税等合計	3,493	413
少数株主利益又は少数株主損失()	250	662
四半期純損失()	570	5,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,173	6,239
製品不具合対策費用	-	390
事業再編損失	-	221
減価償却費	10,442	10,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	164
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,609	895
受取利息及び受取配当金	324	205
支払利息	1,883	1,737
持分法による投資損益(は益)	128	702
売上債権の増減額(は増加)	7,251	14,669
たな卸資産の増減額(は増加)	8,906	3,966
仕入債務の増減額(は減少)	2,204	5,199
その他	1,878	436
小計	12,432	18,129
利息及び配当金の受取額	468	373
利息の支払額	1,902	1,776
特別退職金の支払額	2,330	2,645
製品不具合に係る支払額	-	796
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,416	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	13,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,267	9,037
有形固定資産の売却による収入	328	56
その他	638	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,301	9,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,152	2,672
長期借入れによる収入	12,014	24,279
長期借入金の返済による支出	12,668	12,879
社債の発行による収入	-	1,970
社債の償還による支出	-	9,950
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,000
配当金の支払額	1,614	6
少数株主への配当金の支払額	283	13
その他	234	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	2,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,633	7,112
現金及び現金同等物の期首残高	33,006	44,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,373	51,115

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,521	40,206	126,680	64,004	307,411	-	307,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,914	15,772	7,864	1,710	69,260	(69,260)	-
計	120,435	55,978	134,544	65,714	376,671	(69,260)	307,411
営業利益又は営業損失()	4,531	1,164	5,049	3,961	6,783	(1,378)	5,405

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,429	24,375	87,234	53,136	205,174	-	205,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,179	8,917	7,111	912	34,119	(34,119)	-
計	57,608	33,292	94,345	54,048	239,293	(34,119)	205,174
営業利益又は営業損失()	866	2,016	1,518	2,247	1,879	(1,283)	3,162

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、粉末製品、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によるものでありますが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が127百万円、「加工製品、関連事業」が219百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(「工事契約に関する会計基準」の適用)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(注)4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が246百万円、「板、押出製品」が232百万円、「加工製品、関連事業」が320百万円減少し、営業損失は、「建材製品」が70百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	その他	計
海外売上高(百万円)	37,216	37,216
連結売上高(百万円)		307,411
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	12.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	その他	計
海外売上高(百万円)	21,430	21,430
連結売上高(百万円)		205,174
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

(注)1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。